

トランプ 2.0：就任後最初の 100 日間 — 業界別の勝者と敗者の分析

2025
5月1日

背景

2025 年 1 月 20 日、ドナルド・トランプ氏が第 47 代アメリカ合衆国大統領に就任した際、多くの米国の最高経営責任者 (CEO) は、2025 年のビジネス環境の改善に対して楽観的な期待を抱いていました¹。このような楽観ムードは、以下のような懸念がある中でも広がっていました²。たとえば、著名な経済学者たちは、トランプ政権の政策によって金利が高止まりし、インフレが再燃する可能性を警告しており、関税や法人税などの政策変更が特定の業種に悪影響を及ぼすリス

クも指摘されていました。また、進歩的な州が連邦政府の方針に対抗し、公民権、環境保護、規制分野で独自の対応を取る可能性もありました。

就任前、私たちはトランプ政権 2 期目が業界に与える影響について独自の予測を発表しました。全文はプロテビティウェブサイトでご覧いただけますが、当時想定した業界別の「勝者」「敗者」「評価が分かれる (混合)」の分類をご参考まで以下に示します。

就任前の予測分類

勝者となる可能性のある業界	敗者となる可能性のある業界	評価が分かれる (混合) 業界
航空 自動車 暗号資産 金融サービス ホスピタリティ 石油・ガス テクノロジー	農業 建設 消費財／小売 高等教育 再生可能エネルギー 通信	航空宇宙／防衛 ヘルスケア／ライフサイエンス 保険 物流 メディア／エンターテインメント 公共事業

最初の 100 日間 (The First 100 Days)

トランプ大統領は、就任から間もなく、公約の実現に向けて迅速かつ大胆に動き出しました。自身と同様の見解を持つ閣僚や政府機関の長官を任命し、見解の異なる指導者は解任しました。また、イーロン・マスク氏が率いる「政府効率省 (Department of Government Efficiency : DOGE)」

に政府機関のコスト削減と再編の権限を与えました。さらに、100 日以内に 140 以上の大統領令に署名し (フランクリン・D・ルーズベルトの 99 件という記録を超える)、歴代最多を更新しました³。ただし、署名された法案の数は、バイデン氏およびジョージ・W・ブッシュ氏の同時期とわずか 2 件の差ではありますが、過去 70 年間の新任大統領の中で最も少なくなりました^{4,5}。

- 1 "CEO Optimism Surges Post-Election," Melanie C. Nolen, Chief Executive, November 13, 2024, <https://chiefexecutive.net/ceo-optimism-surges-post-election/>.
- 2 "The Trump inflation shock could be worse than the last inflation crisis, Larry Summers warns," Matt Egan, CNN Business, November 13, 2024, <https://edition.cnn.com/2024/11/13/economy/inflation-trump-economy-larry-summers/index.html>
- 3 "Trump issues record 100th executive order within first 100 days of term. Here's a breakdown.," Laura Doon and Julia Ingram, CBS News, March 26, 2025, <https://www.cbsnews.com/news/trump-issues-record-100-executive-order-of-second-term-breakdown/>
- 4 "Trump's tactics for creating disruption are testing the limits of presidential power – a legal expert explains," Stephen Clear, The Conversation, April 17, 2025, <https://theconversation.com/trumps-tactics-for-creating-disruption-are-testing-the-limits-of-presidential-power-a-legal-expert-explains-254120>
- 5 "Trump has signed 124 orders in less than 100 days. Scholars warn this is a constitutional crisis," Mike Bedigan, The Independent, April 23, 2025, www.independent.co.uk/news/world/americas/us-politics/trump-executiveorders-constitution-law-b2738186.html

これらの大統領令は、連邦政府の縮小、貿易、エネルギーと気候、移民と市民権、教育、「違法な規制」の撤廃、ジェンダーと多様性の問題など、幅広いテーマを対象としています。なお、これらの一部には現在、法的な異議申し立てが行われています。

市場は、トランプ政権による貿易および関税関連の発表、連邦準備制度理事会 (FRB) の独立性に対する挑戦的な言動に対して、大きく動揺しました。Chief Executive 誌が4月に実施した米国 CEO の景況感調査では、現時点のビジネス環境に対する認識は、2020 年春のパンデミックによる経済停止以来、最も低い水準であり、今後1年の見通しについても悲観的な傾向が見られました。

2025 年4月22日、国際通貨基金 (IMF) は最新の『世界経済見通し (WEO)』を発表し、「関税戦争」の開始を受けて、今年および来年の世界経済成長率予測を下方修正しました。特に先進国の中では米国の成長率の下方修正幅が最も大きく、2025 年の成長見通しは2.7%から1.8%に引き下げられました。IMF は、仮に関税が緩和されたとしても、

米国の政策の不透明さが続くとの懸念から、この見通しが好転する可能性は低いとしています。IMF は、米国が2025年に景気後退に陥るとは予想していませんが、その確率は2024 年10月時点の25%から37%に上昇したと報告しています。

業界への影響：最初の 100 日間の見解

大統領就任から100日が経過し、各業界に対する影響についての見解に変化が見られました。ただし、本レポートの分析が示すとおり、今後も関税水準や適用範囲の変更など、政権の最終的な方針が明らかになるにつれ、さらなる変化が予想されます。

また、問題は複雑に絡み合っているため、業界ごとの動向を理解するには、その背景を多面的に捉える必要があります。本分析は米国国内の業界に焦点を当てていますが、多くの場合、米国外に本社を置く企業にとっても米国内での事業展開や、米国との取引を通じて影響を受けています。そうした国際的な波及効果についても、以下で触れています。

業界分類：最初の 100 日後の見解

勝者となる可能性のある業界	敗者となる可能性のある業界	評価が分かれる（混合）業界
暗号資産 金融サービス 石油・ガス	航空 農業 自動車 建設 消費財／小売 高等教育 ホスピタリティ 物流 再生可能エネルギー 通信	航空宇宙／防衛 ヘルスケア／ライフサイエンス 工業 保険 メディア／エンターテインメント テクノロジー 公共事業

太字・斜体で示した業種は、就任前に予測した分類から見解が変化した業界。

勝者 (Winners)

暗号資産 (Crypto)：トランプ大統領の就任以降、暗号資産業界の勢いは衰えることなく続いています。銀行の規制当局は、金融機関による暗号資産関連業務への関与を認めるガイダンスを発出し、米国証券取引委員会 (SEC) は、SAB121 を撤回、代わりに SAB122 を発行し、他者のために保有する暗号資産に関する会計処理の方針を変更しました。さらに、前政権時代に開始された複数の暗号企業に対する訴訟や調査も取り下げられました。

加えて、大統領はホワイトハウスに暗号資産アドバイザーを任命し、「ホワイトハウス暗号資産サミット」を開催。さらに、バイデン政権時代の暗号資産政策を撤廃する大統領令や、

犯罪・民事訴訟で押収された暗号資産を用いて「米国ビットコイン準備金」および「デジタル資産備蓄」を創設する行政命令にも署名しました。

また、選挙公約の一環として、ダークウェブ市場「Silk Road」の創設者で終身刑を受けていたロス・ウルブリヒト氏を恩赦しました。さらに、トランプ大統領は、議会に対し、8月の休会までに2つの重要な暗号資産関連法案を成立させるよう要求しています。

金融サービス (Financial Services)：トランプ政権の最初の100日間で、金融規制当局の指導者は刷新され、消費者金融保護局 (CFPB) は事実上の解体状態に入り、他の多くの機関も縮小されました。このことにより、資本要件の緩和

や規制執行の抑制など、規制緩和の公約が実行されることに対して業界は大きな期待を寄せています。

また、市場のボラティリティを背景に、大手金融機関の一部はトレーディング収益により2025年第1四半期の業績が予想を上回りました。

ただし、今後の経済状況によっては業績が左右される可能性もあり、特にフィンテックなど新興勢力との競争や、連邦の空白を補う形で州政府が規制・執行に乗り出す可能性には注意が必要です。

石油・ガス(Oil and Gas)⁶：トランプ政権は「国家的エネルギー緊急事態」を宣言し、規制の撤廃、プロジェクトの許可迅速化、重要鉱物の採掘推進などを通じて、米国の石油・ガス生産および輸出を強化する方針を打ち出しました。

ただし、関税発動による原油価格の下落や、貿易戦争による供給網の混乱、全体的な経済不安が、いくつかの採掘プロジェクトの進行を遅らせているとの指摘もあります。それでも、業界は個別の国と通商協定を結ぶことで関税回避を図る可能性があり、共和党が進める減税延長策も業界にとっては追い風と見られています⁷。

敗者(Losers)

航空(Airlines)：トランプ政権による規制緩和に期待していた航空業界ですが、関税および移民政策の影響で米国への渡航者が前年比で大幅に減少し、期待は打ち砕かれました。さらに、景気不安によって国内のレジャー・ビジネスラベルも抑制され、主要航空会社は運賃の値下げ、運航便数の削減、業績見通しの下方修正を余儀なくされています。仮に関税の見直しながされたとしても、2025年の夏の旅行シーズンには間に合わない可能性が高く、年間業績への打撃は避けられない見通しです。

農業(Agribusiness)：就任前から懸念されていた報復関税に加え、連邦政府による支出削減により、農家は大きな打撃を受けています。たとえば、学校やフードバンクが地元農産物を購入するための農務省(USDA)の補助金プログラムも削減対象となり、多くの農業事業者が販路喪失と深刻な財務リスクに直面しています⁸。

さらに、移民政策も打撃を与えています。果物・野菜・園芸などの労働集約型農業分野は歴史的に移民労働者に大きく依存してきましたが、これらを置き換えるコストが生産コスト全体を押し上げています⁹。

また、貿易戦争によって市場構造そのものが恒久的に変わる懸念もあります。前政権時代の中国との関税合戦により、中国の大豆輸入シェアは米国が40～45%から20%に減少し、ブラジルが70%に拡大しました¹⁰。他の農産物にも同様の影響が及ぶ可能性があります。

自動車(Automotive)：業界は当初、燃料価格や税制優遇による消費者の購買力向上、燃費規制の緩和による柔軟なEV戦略などを期待していましたが、実際には関税の影響で外国部品に依存する国内生産のコストが増加し、輸出市場も縮小。特にカナダ(米国車の最大輸出先)向けの影響が大きく、米国内外のメーカーは生産調整と人員削減を開始しています。

一方で、トヨタがウェストバージニア工場に8800万ドルを投資するなど、米国内生産体制強化の動きも見られ、長期的な展望は交渉次第で変わる可能性があります。しかし、米国の自動車輸出は過去20年以上にわたり減少傾向にあり、グローバル市場向けに車両の仕様を適合させる必要性も課題です。特に米国内で人気の大型SUVやトラックは、国際市場では受け入れにくい製品であり、戦略転換が求められています。

建設(Construction)：建設業界は、関税の直接的な影響を受けています。具体的には、資材コストの上昇、調達遅れ、プロジェクトの遅延、そして固定契約などでコスト転嫁ができない場合の収益性の低下です。さらに、政権の移民政策は、建設業界における労働力不足と人件費の上昇につながる可能性があります。

一方で、関税により米国内生産が活性化すれば、それを支えるための商業用建設需要が高まるという可能性もあります。しかし短期的には、関税の継続や経済の不確実性が影響し、大規模な資本投資案件は延期または規模縮小される傾向にあります。

消費財／小売(Consumer Products/Retail)：小規模事業者は早くから関税の影響に警鐘を鳴らしており、特に少

6 "Oil companies expected a big business boom under Trump. Now they're worried," Kirk Siegler, KERA News, April 24, 2025, <https://www.keranews.org/2025-04-24/oil-companies-expected-a-big-business-boom-under-trump-now-theyre-worried>

7 "Trump's economic tumult tests the oil industry's patience," Ben Lefebvre, Politico, April 14, 2025, <https://www.politico.com/news/2025/04/14/trumps-economic-tumult-tests-the-oil-industrys-patience-00287408>

8 "Farmers face steep losses in the middle of Trump's trade war and funding cuts," Shannon Pettypiece, NBC News, March 14, 2025, <https://www.nbcnews.com/politics/economics/farmers-face-steep-losses-middle-trumps-trade-war-funding-cuts-rcna19596>

9 New Study Warns Tariffs Are A Threat To U.S. Farmers," Adam A. Millsap, Forbes, April 25, 2025, <https://www.forbes.com/sites/adammillsap/2025/04/24/new-study-warns-tariffs-are-a-threat-to-us-farmers/>

10 同上

額輸入 (de minimis) への関税免除措置の廃止により、事業継続が危ぶまれています。現在では、大手小売企業も、7月4日までに棚が空になる可能性があるという警告を発しています¹¹。

関税の影響とサプライチェーンの見直しに加えて、景気不安による消費支出の減少が加わり、小売業界の見通しは厳しい状況です。Moody'sは、小売業界の業績悪化が2025年後半から顕在化し、2026年前半まで影響が続く可能性があるという予測をしています¹²。特に、靴やアパレルなどが大きな打撃を受けると見られます。

一方、資金力のある大手EC企業は、関税により中国企業との競争が緩和されることで利益を得る可能性があります。米国はインドに対し、AmazonやWalmartなどの完全市場アクセスを求める交渉も進めています¹³。

ホスピタリティ(Hospitality)：ホスピタリティ業界は、訪米外国人旅行者からの収益に大きく依存していますが、トランプ政権の政策に対する国際的な反発により、今後の訪問者数の減少が予測されています¹⁴。たとえば、カナダからの旅行者数は関税への反発を受けて、2025年には400万人、20%減少する見込みです¹⁵。

また、パンデミック後に回復していた国内旅行も、経済不安を理由に消費が抑制され、成長にブレーキがかかる可能性があります。加えて、建設資材への関税によって、ホテルの建設や改装プロジェクトに遅れやコスト増が生じ、業界の収益性をさらに圧迫します。

ホスピタリティ業界は、労働力を移民やビザ保持者に大きく依存しているため、移民政策の強化による人手不足が懸念され、サービスの質や価格設定にも影響を与えています。

高等教育(Higher Education)：トランプ政権は、大統領令、資金制限、法的措置を通じて高等教育制度の再構築に乗り出しており、多くの反発と訴訟を引き起こしています。具体的には、多様性プログラムや研究資金の削減、学生ビザの撤回(後に一時的に撤回を取り消し)、外国資金の開示義務の強化、高等教育認定制度の改革計画などが含まれ

ます¹⁶。

また、教育省自体が政権によって廃止の対象とされており、同省の人員削減は学生支援業務の遅延を招いています。パンデミック時に停止されていた学生ローンの回収も再開され、多くの学生にとって負担が増えています。

全米の大学リーダーたちは、こうした流れに対抗する動きを始めていますが、財政基盤の弱い小規模校はこの変化に耐えられない可能性があり、制度全体の構造転換が起こる恐れがあります。

物流(Logistics)：物流業界は、関税の影響を最も早く受けた分野の一つです。港湾のコンテナ取扱量や航空貨物量は中国からの貨物減少により大きく落ち込んでいます。結果として、需要の変化と調達先の変更に伴う輸送経路の変更によって、コンテナ運賃や燃料コストが上昇し、在庫積み増しによる倉庫コストも上がっています。

トラック業界もまた、輸送需要の低下と設備コストの上昇という二重の打撃を受けています。多くの物流企業が業績予想を引き下げ、一部では人員削減も行われています。

ただし、通商交渉や関税方針が明確化されれば、長期的には業界が回復するとの見方もあり、現時点では様子見の姿勢が強い状況です。

再生可能エネルギー(Renewables)：再エネ業界は、政権交代により支援の減少が予測されていましたが、それが現実化しています。大統領は初日に大統領令に署名し、大陸棚(Outer Continental Shelf)での新規または更新リースを全面停止し、陸上・海上の風力発電プロジェクトの承認プロセスを凍結。さらに、ニューヨークのEmpire Wind 1計画は「承認が拙速だった」として、建設の一時停止が命じられました¹⁷。

加えて、鉄鋼やアルミニウムへの関税は、風力タービンや太陽光パネルの製造コストを押し上げており、今後の設備導入計画に大きな遅れをもたらすと予想されます。ただし、一部の州では引き続き再エネ推進の取り組みが続けられる見

-
- 11 "Companies ramp up warnings about tariffs' impact on bottom lines — and consumers," J.J. McCorvey and Rob Wile, NBC News, April 24, 2025, <https://www.nbcnews.com/business/consumer/trump-tariffs-stores-companies-economists-warning-for-consumers-rcna202779>
- 12 "Moody's downgrades retail's outlook on 'bleak' prospects amid trade war," Daphne Howland, Retail Dive, April 15, 2025, <https://www.retaildive.com/news/moodys-downgrades-retail-outlook-trade-war/745373/>
- 13 "US presses India for full e-commerce access to Amazon, Walmart amid trade deal talks: Report," TOI Business Desk, Times of India, April 22, 2025, <https://timesofindia.indiatimes.com/business/india-business/us-presses-india-for-full-e-commerce-access-to-amazon-walmart-amid-trade-deal-talks-report/articleshow/120509066.cms>
- 14 "How Trump's tariffs may impact hotels," Noelle Mateer, Hotel Dive, April 9, 2025, <https://www.hoteldive.com/news/trump-tariffs-hotel-travel-impact/744850/>
- 15 Canadian travel to U.S. is plummeting: 'There's a lot of anger'," Ben Brasch and Hannah Sampson, The Washington Post, April 3, 2025, <https://www.washingtonpost.com/travel/2025/04/03/canada-travel-decline-united-states/>
- 16 "Trump orders revamp of school discipline policies, college accreditation and funding," Juan Perez Jr. and Rebecca Carballo, Politico, April 23, 2025, <https://www.politico.com/news/2025/04/23/trump-orders-schools-colleges-funding-accreditors-00307055>
- 17 "Trump Administration Halts Construction on New York Offshore Wind Project," Lauren Dalban, Inside Climate News, April 18, 2025, <https://insideclimatenews.org/news/18042025/trump-administration-halts-new-york-offshore-wind-project/>

込みです。

通信 (Telecommunications) : 通信業界は、主に外国製部品への関税により供給網が混乱し、特にスマートフォンなどの製品でコスト上昇が懸念されています。Nokia¹⁸やEricssonといったメーカーは米国内製造への投資を表明しているものの、部品レベルでの関税影響は依然として残る可能性があります。一方、トランプ大統領はiPhoneなどの中国製電子機器に対する関税を一時的に免除したことで、Apple社は2026年末までに米国向けiPhoneをすべてインドで生産する計画を立てています¹⁹。

通信業界は、連邦通信委員会 (FCC) のネット中立性規則が事実上無効となったことで規制緩和が進む可能性に期待していますが、ブロードバンドの公平性や展開に関する政権のスタンスについても注視が続いています。

評価が分かれる (Mixed)

航空宇宙・防衛 (Aerospace/Defence) : 「アメリカ・ファースト」政策の下で恩恵を受けると期待されていた航空宇宙・防衛産業は、今後、議会による国防費の増額により成長が見込まれます²⁰。ただし、現時点で恩恵を受けているのは米国ではなく、むしろ欧州の防衛関連銘柄です。これは、多くの国が米国の安全保障への信頼を見直し、自国の防衛強化に動いているためです。

一方で、米国の防衛企業が海外から調達する特殊部品やレアアース (希少金属) などは関税の影響を受けやすく、これが製造コストを押し上げるリスクがあります。レアアースは特に中国が報復手段として活用する可能性が高く、国家安全保障上の懸念にもつながります。このため、業界団体や共和党議員は、防衛産業向けの関税免除 (戦略的除外) を求めています。

現時点では、多くの米国防衛関連企業は、政権の政策が業績に与える影響はまだ判断が早いとして、2025年の業績予想を維持しています²¹。

医療・ライフサイエンス (Healthcare/Life Sciences) : 政権は就任早々、政府関連の医療情報ウェブサイトやデータセットの改変、COVID-19ワクチン接種を義務とする教育機関への資金停止、WHO (世界保健機関) からの脱退、ジェンダー医療に関する大統領令の発令、オバマケア (ACA)

のナビゲーター・プログラム資金削減など、多くの方針転換を行いました。

今後、メディケイドの恒久的な削減や制度改革が行われる可能性は高く、340B薬価制度のような補助的制度にも影響が及ぶと予測されています。また、外来診療の償還水準を病院と同等にする「サイト・ニュートラリティ」政策は、消費者には恩恵があるものの、特定の医療機関には大きな収益減の影響をもたらす可能性があります。

さらに、機関の再編や研究助成金の削減、連邦レベルでの人員削減などが、医療現場・研究機関に短期・長期的な影響を及ぼすと懸念されています。

加えて、サプライチェーン面でも懸念があります。多くの医療品・機器が海外から調達されており、関税が再発動されればコスト増と供給リスクが生じます。米国内や関税の影響が少ない国へ製造拠点を移すには数年かかるため、医療機関はマージン悪化や患者ケアへの影響を見据えた対応が求められます。

信用格付会社の中には、こうした政策変化が医療提供者、保険者、製薬会社、医療機器企業など広範な業界の格付に悪影響を与える可能性を指摘しています。

一方で、反トラスト規制の緩和により買収や統合が活発化するとの見方もあり、ビッグファーマによる特許ポートフォリオ強化が期待されています。価格の透明性確保も政権の優先課題とされており、医療提供者には質の高さを明示する努力が求められています。不要な規制の撤廃を通じた効率性向上も進められる見込みです。

工業 (Industrials) : 政権の関税政策は、米国内の製造業保護を目的としていますが、同時に、グローバルなサプライチェーンに依存する部材のコストと調達可否に影響を及ぼしています。さらに、報復関税により米国からの輸出が制限されるリスクも存在します。

一方で、M&Aの活性化、労使紛争における企業寄りの政策、環境規制の緩和などが、米国内の工業企業にとってはビジネスのしやすさを高める要素となっています。こうした要素は、特に中小の製造企業の経営戦略に影響を与える可能性があります。

18 "Nokia exec open to expanding US manufacturing to avoid Trump tariffs," Rachel Wolf, Fox Business, April 23, 2025, <https://www.foxbusiness.com/politics/nokia-exec-open-expanding-us-manufacturing-avoid-trump-tariffs>

19 "Apple May Shift to Making US iPhones in India. It Won't Be Easy," Andrew Williams, Wired, April 25, 2025, <https://www.wired.com/story/apple-may-shift-to-making-us-iphones-in-india-it-wont-be-easy/>

20 "Republicans unveil proposal for \$150B in new Pentagon spending," Ellen Mitchell and Mychael Schnell, The Hill, April 28, 2025, <https://thehill.com/policy/defense/5270979-house-republicans-pentagon-spending/>

21 "US Defense Contractors Mostly Maintain Forecasts Despite Trump Tariffs," Mike Stone and Utkarsh Shetti, Reuters, April 22, 2025, <https://money.usnews.com/investing/news/articles/2025-04-22/us-defense-contractors-mostly-maintain-forecasts-despite-trump-tariffs>

保険 (Insurance) : 関税や地政学的不安定性は、商業用・個人向け保険の両方に影響を与える可能性があります。国際展開している保険会社は、グローバル事業の縮小リスクに直面し、個人保険では、住宅や自動車の修理・再建コストの上昇、連邦緊急支援(FEMA)補助金の削減などによって、収益性が圧迫される可能性があります。

また、市場の不安定化は、保険会社にとって重要な収益源である投資運用にも悪影響を及ぼします。ただし、保険業界は事業分野が広く多様であるため、現時点での全体的な見通しはおおむね安定しているとされています。

メディア・エンターテインメント(Media and Entertainment) : メディア・エンターテインメント業界は、不況期でも比較的強い耐性を持つ分野ですが、広告収入に依存する構造上、景気の冷え込みや企業の広告予算縮小が逆風となる可能性があります。

一方で、関税がこの業界に直接的なコスト増をもたらすケースは少なく、特にデジタルメディア、ストリーミング、オンラインゲーム、ライブスポーツなどの分野は、供給・配信モデルが異なるため影響を受けにくいとされています。

とはいえ、カメラ、照明、音響などの撮影機材の多くは海外製であり、これらのコスト上昇により新規コンテンツの制作数が減る懸念はあります。

テクノロジー(Technology) : 政権発足当初、テクノロジー業界の多くはトランプ大統領を支持し、大規模な米国内投資計画も発表されました。政権も、AIやデジタル金融などの成長を支援する方針を掲げ、規制緩和を進めています。

しかし、政権が推し進める関税政策や移民制限、研究予算の削減などは、業界にとってマイナス要因となり得ます。さらに、一部の巨大IT企業は、保守的言論の「検閲」を理由に、政権による独禁法調査の対象となっており、今後の対応が注目されます。

政権は、国際競争力強化のためにテクノロジー企業の支援を必要としており、今後の舵取りが焦点となります。

公益事業(Utilities) : トランプ政権は石炭、石油、天然ガスなどの伝統的エネルギー産業を重視する方針を打ち出しており、公益事業に関する環境規制(排出基準や再エネ比率要件など)のさらなる緩和が期待されています。一方で、関税の発動、液化天然ガス(LNG)輸出の拡大、低所得者向

けエネルギー支援の削減などにより、国内の電力料金は上昇傾向にあり、公益事業者の収益性に悪影響を与える恐れもあります²²。

水道関連の公益分野については、連邦政府がシェールガス開発に伴う収入を水道インフラ整備に充てる案を打ち出しており、地方水道会社にとっては助成金や補助金の恩恵が期待されます。

今後の100日間(The Next 100 Days)

今後100日間で、トランプ大統領とその政権チームは以下の課題に注力すると見られています²³。

- **通商交渉の推進 :** 現行の関税措置の見直しや、各国との新たな通商協定の締結を目指す動きが続くと予想されます。
- **移民政策の推進 :** 厳格な入国規制、ビザ制度の見直し、国境警備の強化など、移民に対する包括的な方針の実行に向けて法整備が進められる見込みです。
- **外交政策への対応 :** ロシア・ウクライナ紛争や中東地域の不安定化といった国際的な問題について、政権は仲介的立場を取りつつ、米国の利益重視の戦略を展開すると見られています。

また、トランプ大統領は、自身の政策課題の柱となる包括的な「予算調整法案(budget reconciliation bill)」の議会通過にも強い関心を示しています。この法案には、以下が含まれる見込みです。

- 2017年に成立したトランプ税制(減税)の延長
- チップ(チップ収入)や残業手当、社会保障給付にかかる所得税の廃止など、2024年に発表された新たな減税案の導入

現在、多くの企業は関税政策や市場の混乱を背景に、不確実性の中での意思決定を余儀なくされています。政権の今後の対応によっては、企業側がより明確な見通しのもとで中長期の計画を立てられるようになることが期待されています。

しかし、世界の市場動向を鑑みると、以下のリスクが引き続き存在します。

22 "10 Trump Administration Actions That Could Lead to Higher Electricity Prices," Lucero Marquez, Akshay Thyagarajan and Shannon Baker-Branstetter, Center for American Progress, April 28, 2025, <https://www.americanprogress.org/article/10-trump-administration-actions-that-could-lead-to-higher-electricity-prices/>

23 "Trump's next 100 days: Trade deals, foreign policy and reconciliation," Brett Samuels, The Hill, April 29, 2025, <https://thehill.com/homenews/administration/5268413-trump-100-days-trade-deals-foreign-policy/>

- トランプ政権の政策決定の不透明さ
- 世界各地における地政学的な対立と紛争
- 根強く続くインフレ傾向

このような環境下では、取締役会や経営幹部は状況を継続的にモニタリングし、必要に応じて迅速に方向転換できる体制を整えておくことが求められます。

プロティビティについて

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとに的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25ヶ国、90を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、デジタル、オペレーション、人材・組織、データ分析におけるコンサルティングサービスを提供しています。プロティビティは、米国フォーチュン誌の働きがいのある会社ベスト100に10年連続で選出され、Fortune 100の80%以上、Fortune 500の約80%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティはRobert Half (RHI)の100%子会社です。